

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（KDDI Canada, Inc.）、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については、添付資料P. 22「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	2,302,712,308株	2023年3月期	2,302,712,308株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	209,476,568株	2023年3月期	145,590,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	2,146,598,015株	2023年3月期2Q	2,199,525,115株

（注）自己株式数については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2024年3月期2Q：1,074,019株、2023年3月期：1,319,384株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 9「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年11月2日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 継続企業の前提に関する注記	21
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	21
1. 報告企業	21
2. 作成の基礎	21
3. 重要性がある会計方針	22
4. セグメント情報	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

近年、通信の機能は、社会のさまざまなところに溶け込み、一人ひとりの生活に無くてはならないものになっています。政府においても、地方を中心にデジタル技術の実装を進めていく「デジタル田園都市国家構想」を掲げており、社会課題の解決や地域活性化に向けたDX推進がますます重要になっています。

当社は昨年5月、事業環境の変化に対応しながら、「ありたい未来社会」を実現するため、「KDDI VISION 2030：「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」を策定しました。当社の使命は、人々の「命」「暮らし」「心」をつなぐことであり、「KDDI VISION 2030」の実現に向けて、事業の核である通信をさらに磨き、「つなぐチカラ」を進化させていきます。そして「KDDI Digital Twin for All」を掲げ、フィジカル空間とサイバー空間の融合による新たな付加価値の創造と、事業を通じた社会の持続的成長に貢献していきます。

同時に、2030年を見据えた「中期経営戦略(2022-24年度)」を推進しています。中期経営戦略では、サステナビリティ経営を根幹に、事業戦略であるサテライトグロース戦略と、それを支える経営基盤の強化を通じて、パートナーの皆さまとともに、企業価値の向上と社会の持続的成長を目指していきます。

サテライトグロース戦略では、鉄道、商業地域といった生活動線に徹底的にこだわった5Gエリアの構築と体感品質の向上を推し進め、通信事業の進化と、通信を核とした注力領域の拡大を推進しています。

具体的には①DX(デジタルトランスフォーメーション)②金融③エネルギー④LX(ライフトランスフォーメーション)⑤地域共創(CATV等)の5つを注力領域とし、特にDXでは、通信をIoTという形であらゆるものに溶け込ませ、お客さまが意識することなく5Gを活用できる環境を整備します。そのために、さまざまな業界ごとの個別ニーズに応じたビジネスプラットフォームを提供し、法人のお客さまのDXを加速していきます。その中で新たに生まれた付加価値によって、人々の暮らしがトランスフォームされていくようなDXの好循環を目指します。また、金融では通信とのシナジーの最大化を目指し、さまざまな事業を展開しています。モバイル通信サービスと、インターネット専門銀行の「auじぶん銀行」、キャッシュレス決済の「au PAY」、クレジットカードの「au PAY カード」などの各種金融サービスを連携し、スマートフォンひとつでさまざまな金融サービスをお得に便利にご利用いただけるよう、サービスの拡充を進めています。さらにLXでは本年3月に、メタバース・Web3サービスである「aU(アルファユー)」を始動しました。リアルとバーチャルがつながり、いつでもどこにいても、音楽ライブやアート鑑賞、友人との会話やショッピングなどが楽しめる「豊かな未来社会」を創造します。

また当社は、地球規模で大きな課題となっているカーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組みます。本年4月から、auリニューアブルエナジー株式会社が事業を開始し、地域や自治体、パートナー企業の皆さまとともに、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの発電事業を推進しています。当社単体で2030年度、当社グループがTELEHOUSEブランドで展開している全世界のデータセンターにおいては2026年度、グループ全体では2050年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、携帯電話基地局・通信設備などでの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推し進めます。

さらに、変化の激しい事業環境の中で持続的に成長し続けていくためには、イノベーションの推進、社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人財ファースト企業」への変革が不可欠です。イノベーションの推進においては、5G及びBeyond5Gの研究開発、設備投資を強化していきます。また、サテライトグロース戦略に基づく事業創造・研究開発・Web3/AI・先進セキュリティ技術への取組みを加速し、スタートアップとのコラボレーションなどパートナーシップをより深化させていきます。さらに、日本電信電話株式会社との光ネットワーク技術のグローバル標準化に向けた取組みや、ソフトバンク株式会社との5G設備の共用等、競合他社との協調にも取り組んでいきます。加えて、「人財ファースト企業」への変革については、「新人事制度の浸透」「KDDI版ジョブ型人事制度によるプロ人財育成」「社員エンゲージメント向上」の3つの柱で推し進め、「KDDI DX University」の活用による全社員のDXスキル向上とプロフェッショナル人財の育成により、注力領域への要員シフトも実行していきます。

当社は、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として掲げる「KDDIフィロソフィ」と、人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきます。

■連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,740,836	2,778,967	38,131	1.4
売上原価	1,516,817	1,556,562	39,746	2.6
売上総利益	1,224,019	1,222,405	△1,614	△0.1
販売費及び一般管理費	693,882	685,148	△8,734	△1.3
その他の損益(△損失)	26,098	19,775	△6,323	△24.2
持分法による投資利益	3,050	3,288	238	7.8
営業利益	559,284	560,319	1,035	0.2
金融損益(△損失)	1,398	11,720	10,322	738.4
その他の営業外損益(△損失)	33	11,219	11,186	—
税引前四半期利益	560,715	583,258	22,542	4.0
法人所得税費用	174,351	176,165	1,814	1.0
四半期利益	386,364	407,093	20,729	5.4
親会社の所有者 非支配持分	355,136	368,695	13,559	3.8
	31,228	38,397	7,170	23.0

(注) その他の営業外損益の増減率は1,000%以上となるため、「—」と記載しております。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、第1四半期連結会計期間よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を開示しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入(ローミング収入等含む)の減少や前期の一時的な金融事業収入がなくなったことによる減少等があったものの、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長によるソリューション収入の増加等により、2,778,967百万円(1.4%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、560,319百万円(0.2%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、368,695百万円(3.8%増)となりました。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバйд解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

一方、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

＜当第2四半期のトピックス＞

- お客さま一人ひとりのニーズに合った料金を自由にお選びいただけるよう、ブランドスローガンの異なる3つのブランドを5Gにも対応して提供しています。「おもしろいほうの未来へ。」の「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、「君にピッタリの自由へ、一緒に。」の「povo」のマルチブランドで、ブランドごとの特長を生かした取組みを進めています。

auでは、本年9月から、携帯業界として初めて（※1）、金融サービス利用時の特典が上乘せされるスマートフォン向け料金プラン「auマネ活プラン」の提供を開始しました。「貯蓄から投資へ」という政府方針や、高校での「金融教育」必修化、来年1月の新NISA制度開始などにより、若年層を含む全世代で金融意識の高まりが見られる中、お客さまがスマートフォンから手軽に、将来のための貯蓄や投資でお金やポイントなどの資産を形成する「マネ活」をサポートしていきます。

UQ mobileでは、「コミコミプラン」「トクトクプラン」「ミニミニプラン」の3つのプランを、本年6月から新たに提供しています。いずれもデータ通信が増える5G時代を見据えたプランですが、とりわけ「コミコミプラン」「トクトクプラン」については、サービス開始以降、想定を上回る契約者数となるなど、多くのお客さまからご好評いただいています。

povoでは、お客さまのご利用形態に合わせて選べる通常ラインアップのトッピングに加え、SNSや人気の動画サービス利用時のデータ通信が使い放題となるトッピングのほか、有効期間がこれまでで最長の365日となった超大容量のデータトッピングなどを期間限定で提供しました。また、本年8月には、アイスクリームやアプリなどさまざまなサービスや商品がセットとなった「+α（プラスアルファ）トッピング」の提供を開始するなど、新たな取組みも進めています。

- 通信の基盤となるエリア構築では、「ずっと、もっと、つながぞ。au」をスローガンに、お客さまの日常において5Gを快適にご利用いただけるよう、生活動線を重視し、主要な鉄道路線や商業地域などの5Gエリア化を進めています。

また、衛星ブロードバンドインターネット「Starlink」をau通信網のバックホール回線として利用することにより、これまでサービス提供が困難とされていた山間部や島しょ地域など全国約1,200カ所へ基地局の展開を進めています。

本年7月からは、お客さまの非日常の体験も広く支えるべく、山小屋の通信環境改善による安全で快適な登山活動の支援や、利用者が局所的に集まる音楽フェスにおける通信回線混雑の緩和やキャッシュレス決済への活用、災害時の迅速な通信エリアの提供に向けた車載型基地局や可搬型基地局にも「Starlink」の活用シーンを拡大しています。

さらに、auスマートフォンと衛星の直接通信サービスの提供に向けて、本年8月にSpace Exploration Technologies Corp.と新たな業務提携を行いました。これによって、これまでどの通信事業者も5Gや4G LTEでは提供困難であった通信エリアを日本全土にまで拡張でき、「空が見えれば、どこでもつながる」体験を実現していきます。本サービスは、2024年内を目途に提供開始予定です（※2）。

- ポイント・決済事業では、「たぬきの吉日」として、毎月5のつく日（5日・15日・25日）と8日に、auまたはUQ mobileのお客さま向けに、対象加盟店でau PAYのポイント還元率が最大5%（※3）となる特典を提供しています。auスマートパスプレミアムにおいても、au PAYで使える「毎月もらえるクーポン」を引き続き提供するとともに、本年8月からは「三太郎の日」（毎月3日・13日・23日）に提供している特典を、さらにおトクにお買い物いただける内容にリニューアルしました。今後も日常がもっと楽しくなるおトクなサービスで、お客さまとの接点を

強化していきます。

また、au経済圏の取組みの一つとして、本年7月にはオンライン特化型の薬局である「au薬局」を開業しました。本サービスでは、医療機関が発行した処方せんを「auウェルネス」アプリを通じて登録することで、薬剤師からオンラインでの服薬指導を受けたうえで、ご自宅などで配送されたお薬を直接受け取りいただけます。オンライン・対面を問わず、さまざまな医療機関受診後の、薬局の店舗に出向く手間や待ち時間がなくなることで、スムーズなオンライン薬局体験を提供していきます。

- 金融事業では、au PAYカードの会員数が本年10月に900万会員を突破するなど、順調に推移しています。auじぶん銀行株式会社においても、本年8月に株式会社oricon MEが発表した「2023年 オリコン顧客満足度®調査 住宅ローン」において、「金利」などの項目で第1位を獲得したほか（2021年から3年連続）、本年9月には預金口座数が545万口座を突破しました。また本年8月には、当社の子会社であるJCOM株式会社（以下「J:COM」）や中部テレコミュニケーション株式会社（以下「ctc」）の提供するサービスとセットで利用することで、住宅ローンの金利を引き下げとなる金利優遇サービスを発表しました（J:COMは本年9月より、ctcは本年11月より開始）。今後もさらなる魅力的なサービスの提供を目指していきます。
- エネルギー事業では、当社とauリニューアブルエナジー株式会社は、本年6月に群馬県と「GX（グリーントランスフォーメーション）推進による自立分散型社会の実現に向けた連携協定」を締結しました。本協定により、再生可能エネルギーの拡大を目指し、県内の太陽光発電所建設候補地の現地調査等を実施しています。また同月には、当社の子会社であるauエネルギー&ライフ株式会社と株式会社エナリスが、経済産業省により「令和5年度 分散型エネルギーリソースの更なる活用実証事業」の事業者として採択されました。本実証では、太陽光発電などで家庭用蓄電池にためた電気の効率的活用の実用化に向け、実証システムの仕様検討及びシステム開発を進めています。今後もカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを強化していきます。
- ミャンマーでは（※4）、国民の皆さまに寄り添った活動を継続しています。今後も、現地情勢を注視しつつ、関係者の安全確保を念頭に、生活に不可欠な通信サービスの維持に努めていきます。また、モンゴルでは、連結子会社であるMobicom Corporation LLCが、従業員が安心して働ける労働環境の提供を目指し、本年8月から同国通信業界初の年金基金を導入しました。引き続き、同国第1位の通信事業者として、同国の経済発展と国民生活の充実に寄与していきます。

※1 4キャリア・MVNO主要20ブランドとの比較（過去10年間）料金プラン加入で銀行の預金利率・証券の投資信託ポイント還元率がアップするというサービス特徴において。2023年8月時点 MMD研究所調べ。

※2 電波関連法令の整備に基づき提供予定。

※3 ベースポイント還元0.5%と合わせ、auのお客さまは最大5%還元、UQ mobileのお客さまは最大3%還元となります。本特典は毎月エントリーをしていただいたお客さまが対象となります。

※4 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者（MPT）の通信事業運営のサポートを行っています。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,339,979	2,325,912	△14,067	△0.6
営業利益	460,577	457,366	△3,211	△0.7

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入（ローミング収入等含む）の減少や前期の一時的な金融事業収入がなくなったことによる減少等により、2,325,912百万円（0.6%減）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の減少等により、457,366百万円（0.7%減）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDXなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

<当第2四半期のトピックス>

- 本年9月に、Microsoft Corporationの生成系AIサービス「Azure OpenAI Service（以下「本サービス」）」の提供を開始しました。当社では本年5月から、社員1万人を対象に生成系AIを活用したAIチャットサービス「KDDI AI-Chat」を実業務で利用開始しており、今後「KDDI AI-Chat」の運用経験を生かした本サービス導入時のコンサルティングから設計、構築までをトータルでサポートすることで、生成系AIによるお客さまの業務効率化や課題解決の実現に貢献します。

さらに、アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社と連携し、生成系AIの社会実装の加速に向けて、企業・自治体での活用を包括的に支援していきます。本連携により、人手不足や業務効率化などの課題を抱える企業や自治体に対して、スタートアップが開発した生成系AIやオープンソースの生成系AIを活用するための支援とAIソリューションを提供していきます。

今後も生成系AIを提供するさまざまなパートナーと連携し、お客さまが最適な生成系AIを選択可能な環境を提供します。また、KDDIアジャイル開発センター株式会社、アイレット株式会社、株式会社フライウィールなどの当社グループが有するケイパビリティを活用することで、コンサルティングやクラウドを活用したAIサービスを提供していきます。

- 昨年10月より「認定Starlinkインテグレーター」として法人・自治体向けに「Starlink BUSINESS」を提供しています。建設現場や屋外施設の遠隔監視、災害対策などさまざまな場所で「Starlink」の利用が広がっており、本年7月には、「Starlink」の海上利用向けサービスの提供を開始しました。従来から、海上における通信手段として静止軌道衛星を利用したサービスを提供してきましたが、PCやスマートフォンなど近年のデジタル機器の通信の高速化には対応できていなかったほか、気象情報や海洋情報がインターネット経由でやり取りされるようになったことで、海上でのリアルタイムな情報収集や発信が困難になりつつあります。「Starlink」の高速通信が海上でも利用できるようになることで、気象情報や海洋情報のリアルタイムな取得・送信による安全な運航の支援や、データを大量に取り扱う海洋研究のDX化、船舶の自動航行等が実現可能になります。加えて、緊急時の連絡手段の確保や、長期乗船という特殊な環境下で働く船員の満足度向上などの課題解決にもつながります。
- その他にも、「Starlink」を活用したauエリア構築ソリューション「Satellite Mobile Link」や、公衆Wi-Fiサービスと組み合わせた「イベントWi-Fi」の提供など、ニーズに合わせたソリューションやサービスの提供を拡充しています。

- 本年9月に、企業のCO2排出量の見える化・削減や、評価機関への報告等を支援するクラウドサービス「アスエネ」を提供するアスエネ株式会社、サステナビリティ経営への移行と変革を支援するコンサルティングファームのKPMGコンサルティング株式会社、戦略とデジタルを掛け合わせ、目に見える成果を生み出すコンサルティングを提供するグローピング株式会社の各社と業務提携を行いました。加えて、本年10月からは、法人のお客さま向けに、企業のカーボンニュートラル実現をワンストップで支援する「KDDI Green Digital Solution」の提供を開始しました。本ソリューションにより、CO2排出量の可視化や情報開示のレポート作成、CO2排出量削減に寄与する戦略策定を行えるようになるほか、各社との連携により、カーボンニュートラルを実現するために必要なプロセスをお客さまの課題や状況にあわせて支援することが可能となります。

- 当社グループの一員としてコンタクトセンターを中心としたBPO事業を手がけていた株式会社KDDIエボルバと、三井物産株式会社の持分法適用会社であったりあいコミュニケーションズ株式会社は、本年9月に経営統合を行い、アルティウスリンク株式会社（以下「アルティウスリンク」）が発足しました。労働人口の減少に伴う人手不足や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業のデジタル化の加速により、コンタクトセンター業界においては、従来業務の人主導からAI主導への代替、消費者接点のデジタル化に伴うコール（音

声) からテキスト・Webへのシフトなど、ビジネス環境が転換期を迎えています。企業が自社のみですべてのデジタル化を進めるには課題のある状況ですが、アルティウスリンクは両社の顧客基盤を生かし、生成系AIの活用などでサービスの高度化を進め、コンタクトセンターやバックオフィスを含むデジタルBPO (※1) 事業を国内・海外で展開することで、お客さま企業の成長に貢献します。

- 当社は本年6月に、カナダでデータセンター事業を運営するAllied Properties Real Estate Investment Trustから、カナダにおける土地・建物・設備等の資産を譲り受けることについて、契約を締結 (以下「本締結」) いたしました。また、本締結を受け同月、同国に子会社「KDDI Canada, Inc.」を新たに設立しました。当社は、コネクティビティデータセンターの接続数としては世界トップ (※2) である「TELEHOUSE ロンドン」、フランス国内トップ (※2) となる「TELEHOUSE パリ」に加え、本年5月にタイ・バンコクにも「TELEHOUSE バンコク」を新設し、ヨーロッパだけではなく東南アジアにも事業エリアを拡大しています。本締結により、カナダ国内トップ (※2) のコネクティビティデータセンターを取得し、北米エリアにおけるデータセンター事業を強化することで、世界規模の事業推進を行います。

当社は、お客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の拡大に取り組んでいきます。

※1 人的なリソースのみで業務受託するのではなく、AIなどのデジタル技術を活用の上、受託業務の効率化を実現した上で一連業務のアウトソーシングを受託するBPO手法のこと。

※2 データセンターのお客さま相互接続数のこと。2023年6月21日時点。出典元：PeeringDB

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	544,046	584,668	40,622	7.5
営業利益	96,221	101,664	5,443	5.7

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長によるソリューション収入の増加等により、584,668百万円 (7.5%増) となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、101,664百万円 (5.7%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

	前連結会計年度 2023年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2023年9月30日	比較増減
資産合計 (百万円)	11,923,522	12,858,776	935,254
負債合計 (百万円)	6,252,863	7,102,101	849,238
資本合計 (百万円)	5,670,659	5,756,675	86,016
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	5,128,288	5,164,714	36,425
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.0	40.2	△2.8

(資産)

資産は、その他の短期金融資産が減少したものの、金融事業の貸出金、有形固定資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、935,254百万円増加し、12,858,776百万円となりました。

(負債)

負債は、引当金等が減少したものの、借入金及び社債、金融事業の預金等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、849,238百万円増加し、7,102,101百万円となりました。

(資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、5,756,675百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の43.0%から40.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,202	706,657	112,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,735	△475,897	△28,162
フリー・キャッシュ・フロー ※	146,467	230,760	84,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,624	△218,467	185,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,547	7,434	△4,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,611	19,728	265,338
現金及び現金同等物の期首残高	796,613	480,252	△316,361
現金及び現金同等物の期末残高	551,002	499,979	△51,023

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、コールマネーが減少から増加に転じたこと等により、112,455百万円増加し、706,657百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、金融事業の有価証券の売却または償還による収入等が増加したものの、有形固定資産の取得や金融事業の有価証券の取得による支出の増加等により、28,162百万円増加し、475,897百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、社債発行及び長期借入による収入の増加等により、185,158百万円減少し、218,467百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により7,434百万円増加した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、19,728百万円増加し、499,979百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,800,000百万円、営業利益は1,080,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は680,000百万円を予想しており、2023年3月期決算短信（2023年5月11日開示）に記載した内容と変更しておりません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

（4）事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期決算短信提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。なお、当該事項の変更のない部分については、省略をしております。

（4）電気通信事業等に関する法規制、政策決定等

2023年8月から自民党の「『日本電信電話株式会社等に関する法律』の在り方に関するプロジェクトチーム」や総務省情報通信審議会の「通信政策特別委員会」において、「日本電信電話株式会社等に関する法律（以下 NTT法）」の廃止も含めたNTT完全民営化の可能性について議論されております。

日本の電気通信事業の公平な競争環境の確保は、公正競争ルールを規定した電気通信事業法と、日本電信電話公社から資産や設備を継承したNTTと東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社に対して公益的な責務などを課すNTT法を組み合わせるものであり、NTT法も含め通信政策の見直しを検討していくことは必要ですが、NTT法の廃止には慎重な検討が必要と考えております。国民の利益が損なわれるNTT法の廃止が行われた場合、以下の懸念があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・NTTグループ一体化で日本の健全かつ公正な競争環境が阻害され、利用者料金の高止まりやイノベーションの停滞する懸念
- ・NTTがラストリゾートの公益的な責務を負わなくなることで、地域を問わず安心安全・強靱かつ高速・大容量の通信環境実現が困難となる懸念
- ・NTTグループの強大な市場支配力により、地域事業者が排除され、地域サービス衰退の懸念

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,595,721	2,714,907
使用権資産	393,935	424,334
のれん	541,058	583,036
無形資産	1,048,396	1,052,745
持分法で会計処理されている投資	261,169	280,565
金融事業の貸出金	2,038,403	2,487,351
金融事業の有価証券	411,063	437,237
その他の長期金融資産	304,106	369,639
退職給付に係る資産	62,911	64,640
繰延税金資産	12,203	13,677
契約コスト	637,534	654,828
その他の非流動資産	29,924	31,260
非流動資産合計	8,336,424	9,114,219
流動資産：		
棚卸資産	99,038	102,357
営業債権及びその他の債権	2,445,250	2,502,205
金融事業の貸出金	304,557	352,674
コールローン	53,944	54,316
その他の短期金融資産	60,158	55,836
未収法人所得税	2,663	4,638
その他の流動資産	141,236	172,550
現金及び現金同等物	480,252	499,979
流動資産合計	3,587,098	3,744,556
資産合計	11,923,522	12,858,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	914,233	1,108,375
金融事業の預金	64,829	101,544
リース負債	286,437	288,183
その他の長期金融負債	10,309	10,465
退職給付に係る負債	11,739	13,217
繰延税金負債	188,101	223,081
引当金	52,414	47,947
契約負債	76,258	78,768
その他の非流動負債	12,366	12,613
非流動負債合計	1,616,687	1,884,194
流動負債：		
借入金及び社債	337,961	474,853
営業債務及びその他の債務	801,927	809,852
金融事業の預金	2,652,723	2,942,140
コールマネー	—	120,000
債券貸借取引受入担保金	244,111	247,660
リース負債	112,805	111,412
その他の短期金融負債	6,894	9,419
未払法人所得税	129,404	146,019
引当金	25,398	23,140
契約負債	82,242	92,236
その他の流動負債	242,712	241,177
流動負債合計	4,636,176	5,217,907
負債合計	6,252,863	7,102,101
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	279,371	307,145
自己株式	△545,833	△795,227
利益剰余金	5,220,504	5,439,057
その他の包括利益累計額	32,394	71,887
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,128,288	5,164,714
非支配持分	542,370	591,961
資本合計	5,670,659	5,756,675
負債及び資本合計	11,923,522	12,858,776

(2) 要約四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,740,836	2,778,967
売上原価	1,516,817	1,556,562
売上総利益	1,224,019	1,222,405
販売費及び一般管理費	693,882	685,148
その他の収益	27,262	25,751
その他の費用	1,165	5,977
持分法による投資利益	3,050	3,288
営業利益	559,284	560,319
金融収益	5,663	16,470
金融費用	4,265	4,750
その他の営業外損益 (△は損失)	33	11,219
税引前四半期利益	560,715	583,258
法人所得税費用	174,351	176,165
四半期利益	386,364	407,093
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	355,136	368,695
非支配持分	31,228	38,397
四半期利益	386,364	407,093
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	161.46	171.76
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	161.39	171.72

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,389,159	1,446,392
売上原価	793,281	819,581
売上総利益	595,878	626,811
販売費及び一般管理費	359,330	344,279
その他の収益	24,483	14,408
その他の費用	627	5,454
持分法による投資利益	1,587	2,165
営業利益	261,991	293,651
金融収益	657	6,454
金融費用	2,839	2,716
その他の営業外損益 (△は損失)	3	9,031
税引前四半期利益	259,812	306,419
法人所得税費用	84,906	90,611
四半期利益	174,905	215,808
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	162,981	191,753
非支配持分	11,924	24,056
四半期利益	174,905	215,808
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	74.26	89.77
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	74.24	89.76

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	386,364	407,093
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	△20,766	12,232
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△488	148
合計	△21,254	12,379
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,599	2,280
在外営業活動体の換算差額	34,234	33,477
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	2,433	1,214
合計	39,266	36,971
その他の包括利益合計	18,012	49,351
四半期包括利益合計	404,376	456,443
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	358,705	409,127
非支配持分	45,671	47,317
合計	404,376	456,443

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	174,905	215,808
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	△8,342	△4,941
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△174	△35
合計	△8,516	△4,976
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	331	454
在外営業活動体の換算差額	8,847	5,552
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	1,424	1,021
合計	10,602	7,027
その他の包括利益合計	2,087	2,051
四半期包括利益合計	176,992	217,859
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	160,290	193,293
非支配持分	16,702	24,566
合計	176,992	217,859

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	141,852	279,371	△299,827	4,818,117	43,074	4,982,586	528,077	5,510,663
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	3,682	348	4,030	—	4,030
修正再表示後の残高	141,852	279,371	△299,827	4,821,799	43,422	4,986,617	528,077	5,514,694
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	355,136	—	355,136	31,228	386,364
その他の包括利益	—	—	—	—	3,569	3,569	14,443	18,012
四半期包括利益合計	—	—	—	355,136	3,569	358,705	45,671	404,376
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△145,897	—	△145,897	△33,562	△179,459
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△80	80	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△14	△105,580	—	—	△105,594	—	△105,594
自己株式の消却	—	△5,313	5,313	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,014	—	△4,014	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△606	—	—	—	△606	△2,246	△2,852
その他	—	1,418	△1,152	—	—	266	—	266
所有者との取引額等合計	—	△502	△101,418	△149,991	80	△251,832	△35,808	△287,640
2022年9月30日	141,852	278,868	△401,246	5,026,944	47,072	5,093,490	537,940	5,631,430

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	141,852	279,371	△545,833	5,220,504	32,394	5,128,288	542,370	5,670,659
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	368,695	—	368,695	38,397	407,093
その他の包括利益	—	—	—	—	40,431	40,431	8,919	49,351
四半期包括利益合計	—	—	—	368,695	40,431	409,127	47,317	456,443
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△151,081	—	△151,081	△31,575	△182,656
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	938	△938	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△24	△250,134	—	—	△250,158	—	△250,158
企業結合による変動	—	46,544	—	—	—	46,544	27,940	74,484
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△18,344	—	—	—	△18,344	5,909	△12,435
その他	—	△402	739	—	—	337	—	337
所有者との取引額等合計	—	27,774	△249,395	△150,142	△938	△372,702	2,274	△370,428
2023年9月30日	141,852	307,145	△795,227	5,439,057	71,887	5,164,714	591,961	5,756,675

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	560,715	583,258
減価償却費及び償却費	347,838	340,566
減損損失	199	5
持分法による投資損益 (△は益)	△3,050	△3,288
固定資産売却損益 (△は益)	7	△45
受取利息及び受取配当金	△2,769	△4,334
支払利息	3,467	3,839
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	59,947	△18,384
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△60,706	7,678
金融事業の貸出金の増減額 (△は増加)	△328,482	△495,540
金融事業の預金の増減額 (△は減少)	290,458	326,133
コールローンの増減額 (△は増加)	△107,137	△372
コールマネーの増減額 (△は減少)	△126,759	120,000
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	230,607	3,549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,327	△3,040
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	72	△1,729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△774	683
その他	△104,098	△14,791
小計	736,207	844,188
利息及び配当金の受取額	4,814	6,835
利息の支払額	△3,445	△3,765
法人所得税の支払額	△143,375	△140,601
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	594,202	706,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△212,568	△304,754
有形固定資産の売却による収入	265	441
無形資産の取得による支出	△118,482	△100,888
金融事業の有価証券の取得による支出	△238,936	△298,852
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	135,491	265,176
その他の金融資産の取得による支出	△5,683	△55,596
その他の金融資産の売却または償還による収入	50	2,347
子会社の支配獲得による支出	—	△6,659
子会社の支配獲得による収入	—	27,438
関連会社株式の取得による支出	△7,363	△1,847
その他	△509	△2,704
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△447,735	△475,897

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	—	143,728
社債発行及び長期借入による収入	—	200,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△44,000	△44,288
リース負債の返済による支出	△73,027	△72,631
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,857	△895
非支配持分からの払込みによる収入	5	2
非支配持分への払戻しによる支出	—	△11,434
自己株式の取得による支出	△105,580	△250,134
配当金の支払額	△144,625	△151,051
非支配持分への配当金の支払額	△33,541	△31,765
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△403,624	△218,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,547	7,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,611	19,728
現金及び現金同等物の期首残高	796,613	480,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,002	499,979

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、「3. 重要性がある会計方針」に記載のIFRS第17号「保険契約」の影響を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。IFRS第17号の経過措置に従い、新たな規定を遡及して適用し、適用開始時の累積的影響を前連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。会計方針の変更の影響に関する情報については、「3. 重要性がある会計方針」に記載しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要性がある会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

IFRS第17号の適用

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する改訂

当社グループは、IFRS第17号「保険契約」（以下「IFRS第17号」）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、移行日に、以下の経過措置に従ってIFRS第17号を遡及適用しております。

- 各保険契約グループを、IFRS第17号が常に適用されていたかのように識別し、認識して測定する。
- IFRS第17号が常に適用されていたならば存在しないであろう既存の残高の認識の中止を行う。
- 結果として生じる正味差額を資本に認識する。

当社グループは、IFRS第17号において、重大な保険リスクを引き受けている契約について保険契約として分類しております。

当社グループは、損害保険事業にて発行する保険契約及び保有する再保険契約に保険料配分アプローチを採用しております。

生命保険事業にて発行する保険契約及び保有する再保険契約においては一般測定モデルを採用しております。

保険金融収益又は費用については、予想される金融収益又は費用の合計額を保険契約グループの存続期間にわたって規則的に配分して算定した金額を純損益に含め、契約グループの帳簿価額と規則的配分を適用する際に測定される金額との差額はその他の包括利益として計上しています。

当社グループは、損害保険事業および生命保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを適用し、IFRS第17号が常に適用されていたかのように識別し、認識し測定しています。

当社グループは、IFRS第17号の経過措置を適用しており、IFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示していません。IFRS第17号の適用による2022年4月1日現在の要約四半期連結財務諸表への影響は、要約四半期連結持分変動計算書に表示しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバイド解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

一方、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDXなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、第1四半期連結会計期間よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,296,121	428,414	2,724,535	16,301	2,740,836	—	2,740,836
セグメント間の内部 売上高または振替高	43,859	115,632	159,491	45,033	204,524	△204,524	—
計	2,339,979	544,046	2,884,025	61,334	2,945,360	△204,524	2,740,836
セグメント利益	460,577	96,221	556,798	2,696	559,494	△210	559,284
金融収益及び金融費用							1,398
その他の営業外損益							33
税引前四半期利益							560,715

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,287,151	473,507	2,760,658	18,309	2,778,967	—	2,778,967
セグメント間の内部 売上高または振替高	38,761	111,161	149,922	43,517	193,439	△193,439	—
計	2,325,912	584,668	2,910,580	61,826	2,972,406	△193,439	2,778,967
セグメント利益	457,366	101,664	559,030	1,542	560,572	△253	560,319
金融収益及び金融費用							11,720
その他の営業外損益							11,219
税引前四半期利益							583,258

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,161,005	220,807	1,381,812	7,348	1,389,159	—	1,389,159
セグメント間の内部 売上高または振替高	21,674	58,558	80,232	22,825	103,058	△103,058	—
計	1,182,679	279,365	1,462,044	30,173	1,492,217	△103,058	1,389,159
セグメント利益	211,571	49,887	261,458	627	262,085	△93	261,991
金融収益及び金融費用							△2,183
その他の営業外損益							3
税引前四半期利益							259,812

当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,187,869	248,915	1,436,784	9,607	1,446,392	—	1,446,392
セグメント間の内部 売上高または振替高	19,249	54,435	73,684	22,526	96,209	△96,209	—
計	1,207,118	303,350	1,510,468	32,133	1,542,601	△96,209	1,446,392
セグメント利益	239,298	53,671	292,968	762	293,730	△79	293,651
金融収益及び金融費用							3,738
その他の営業外損益							9,031
税引前四半期利益							306,419

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。